

# 建設業許可申請書

この申請書により、建設業の許可を申請します。  
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者 \_\_\_\_\_ 印

行政庁側記入欄	大臣 知事	コード	許可年月日
許可番号	項番	3	11 13 15
申請の区分	3	国土交通大臣 許可 ( 般 特 ) 第 _____ 号	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日
申請年月日	3	( 1. 新規 2. 許可換え新規 3. 般・特新規 ) ( 4. 業種追加 5. 更新 6. 般・特新規+業種追加 ) ( 7. 般・特新規+更新 8. 業種追加+更新 9. 般・特新規+業種追加+更新 )	許可の有効期間の調整 _____ ( 1. する ) ( 2. しない )
	3	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日	

許可を受けようとする建設業	04	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清	( 1. 一般 ) ( 2. 特定 )
申請時において既に許可を受けている建設業	05		
商号又は名称のフリガナ	06		
商号又は名称	07		
代表者又は個人の氏名のフリガナ	08		
代表者又は個人の氏名	09		支配人の氏名 _____
主たる営業所の所在地市区町村	10	都道府県名 _____ 市区町村名 _____	
主たる営業所の所在地	11		
郵便番号	12	_____ - _____	電話番号 _____
資本金額又は出資総額	13	_____ (千円)	法人又は個人の別 _____ ( 1. 法人 ) ( 2. 個人 )
兼業の有無	14	_____ ( 1. 有 ) ( 2. 無 )	建設業以外に行っている営業の種類 _____

許可換えの区分	15	( 1. 大臣許可→知事許可 2. 知事許可→大臣許可 3. 知事許可→他の知事許可 )	
旧許可番号	大臣 知事	コード	旧許可年月日
	3	国土交通大臣 許可 ( 般 特 ) 第 _____ 号	平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

役員及び営業所については別紙による。

連絡先  
 所属等 \_\_\_\_\_ 氏名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_  
 ファックス番号 \_\_\_\_\_



営業所一覧表(新規許可等)

行政庁側記入欄

区 分 項番 3  
 8 1 1

大臣コード  
 知事

許可番号 項番 3  
 8 2

国土交通大臣 許可(一般- ) 第 5 10 号  
 知事 特

許可年月日  
 平成 11 年 13 月 15 日

(主たる営業所)

主たる営業所の名称 フリガナ

営業しようとする建設業 8 3  
 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清  
 3 5 10 15 20 25 30  
 変更前

( 1. 一般 )  
 ( 2. 特定 )

(従たる営業所)

従たる営業所の名称 フリガナ

8 4 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

内容  
 従たる営業所の所在地市区町村コード 8 5 3 5 都道府県名 市区町村名  
 従たる営業所の所在地 8 6 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40  
 郵便番号 8 7 3 5 6 電話番号 10 15 20  
 営業しようとする建設業 8 8 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清  
 3 5 10 15 20 25 30  
 変更前

( 1. 一般 )  
 ( 2. 特定 )

(従たる営業所)

従たる営業所の名称 フリガナ

8 4 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40

内容  
 従たる営業所の所在地市区町村コード 8 5 3 5 都道府県名 市区町村名  
 従たる営業所の所在地 8 6 3 5 10 15 20 23 25 30 35 40  
 郵便番号 8 7 3 5 6 電話番号 10 15 20  
 営業しようとする建設業 8 8 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 ほ し ゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清  
 3 5 10 15 20 25 30  
 変更前

( 1. 一般 )  
 ( 2. 特定 )

## 営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 た る  従 た る 営 業 所				

- 1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。

## 工 事 経 歴 書

（建設工事の種類）

工事（ 税込 ・ 税抜 ）

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び 市区町村名	配 置 技 術 者		請 負 代 金 の 額		工 期		
					氏 名	主任技術者又は監理技術者 の別（該当箇所にレ印を記載） 主任技術者      監理技術者	千円	うち、 〔 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部 〕 千円	着 工 年 月	完成又は 完成予定年月	
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月
								千円	千円	平成 年 月	平成 年 月

小 計					うち 元請工事	
	件	千円	千円	千円	千円	

合 計					うち 元請工事	
	件	千円	千円	千円	千円	

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

使 用 人 数

営業所の名称	技術関係使用人		事務関係使用人	合計
	建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者	その他の技術関係使用人		
	人	人	人	人
合計	人	人	人	人

記載要領

- この表には、法第5条の規定（法第17条において準用する場合を含む。）に基づく許可の申請の場合は、当該申請をする日、法第11条第3項（法第17条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出の場合は、当該事業年度の終了の日において建設業に従事している使用人数を、営業所ごとに記載すること。
- 「使用人」は、役員、職員を問わず雇用期間を特に限定することなく雇用された者（申請者が法人の場合は常勤の役員を、個人の場合はその事業主を含む。）をいい、労務者は含めないものとする。
- 「その他の技術関係使用人」の欄は、法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は法第15条第2号イ若しくはハに該当する者ではないが、技術関係の業務に従事している者の数を記載すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員、建設業法施行令第3条に規定する使用人及び法定代理人は、同法第8条各号（同法第17条において準用される場合を含む。）に規定されている欠格要件に該当しないことを誓約します。

平成 年 月 日  
申請者 印

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

記載要領

「 地方整備局長  
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。  
知事 」



### 経營業務の管理責任者証明書

(1) 下記の者は、工事業に関し、次のとおり経營業務の管理責任者としての経験を有することを証明します。

役職名等

経験年数 年 月から 年 月まで 満 年 月

証明者と被証明者との関係

備考

平成 年 月 日

証明者 \_\_\_\_\_ 印

(2) 下記の者は、許可申請者  $\left\{ \begin{array}{l} \text{の常勤の役員} \\ \text{本人} \\ \text{の支配人} \end{array} \right\}$  で建設業法第7条第1号  $\left\{ \begin{array}{l} \text{イ} \\ \text{ロ} \end{array} \right\}$  に該当する者であることに相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者  
届出者 \_\_\_\_\_ 印

申請又は届出の区分  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|} \hline \text{項番} \\ \hline 1 & 7 & 3 \\ \hline \end{array} \right]$  (1. 新規 2. 変更 3. 経營業務の管理責任者の追加 4. 経營業務の管理責任者の更新等)

変更又は追加の年月日 平成 年 月 日

大臣コード  
知事  
許可番号  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|} \hline 1 & 8 & 3 \\ \hline \end{array} \right]$  国土交通大臣 知事 許可 (一般  $\left[ \begin{array}{|c|c|} \hline & \\ \hline \end{array} \right]$ ) 第  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline 5 & & & & 10 \\ \hline \end{array} \right]$  号 許可年月日 平成  $\left[ \begin{array}{|c|c|} \hline 11 & \\ \hline \end{array} \right]$  年  $\left[ \begin{array}{|c|c|} \hline 13 & \\ \hline \end{array} \right]$  月  $\left[ \begin{array}{|c|c|} \hline 15 & \\ \hline \end{array} \right]$  日

記

◎【新規・変更後・経營業務の管理責任者の追加・経營業務の管理責任者の更新等】

氏名のフリガナ  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|} \hline 1 & 9 & 3 \\ \hline \end{array} \right]$  元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
氏名  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|c|c|c|c|c|c|} \hline 2 & 0 & 3 & 5 & & & & & 10 \\ \hline \end{array} \right]$  生年月日  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline 13 & 14 & 16 & 18 & \\ \hline \end{array} \right]$  年 月 日  
住所 \_\_\_\_\_

◎【変更前】

氏名  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|c|c|c|c|c|c|} \hline 2 & 1 & 3 & 5 & & & & & 10 \\ \hline \end{array} \right]$  元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日  $\left[ \begin{array}{|c|c|c|c|c|} \hline 13 & 14 & 16 & 18 & \\ \hline \end{array} \right]$  年 月 日



### 専任技術者証明書（更新）

既に届け出たとおり、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{建設業法第7条第2号} \\ \text{建設業法第15条第2号} \end{array} \right\}$ に規定する下記の専任の技術者を営業所に置いていることに相違ありません。

平成 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

申請者 \_\_\_\_\_ 印

記

営業所の名称	フリガナ 専任の技術者の氏名	建設工種の種類	有資格区分	生年月日

# 実 務 経 験 証 明 書

下記の者は、 工事に關し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

証 明 者 \_\_\_\_\_ 印

被証明者との関係 \_\_\_\_\_

記

技 術 者 の 氏 名	生年月日	使用された間	年 月から	年 月まで
使 用 者 の 商 号 又 は 名 称				
職 名	実 務 経 験 の 内 容		実 務 経 験 年 数	
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
			年 月から	年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由			合計	満 年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が所属していた部課名等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した主な工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

## 指導監督的実務経験証明書

下記の者は、工事に關し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日

証 明 者 \_\_\_\_\_ 印

被証明者との關係 \_\_\_\_\_

記

技術者の氏名		生年月日		使用された	年 月から
使用者の商号 又は 名称				期 間	年 月まで
発注者名	請負代金の額	職 名	実務経験の内容	実務経験年数	
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
	千円			年 月	年 月まで
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計	満 年 月

記載要領

- 1 この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事（平成6年12月28日前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの）1件ごとに記載すること。
- 2 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 4 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

00007

国家資格者等・監理技術者一覧表（新規・変更・追加・削除）

- (1) 国家資格者等及び監理技術者の一覧は下記のとおりです。
(2) 下記のとおり、国家資格者等・監理技術者一覧表の技術者に変更があつたので、届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者
届出者

Form with fields for '区', '項番', '大臣コード', '許可番号', '国土交通大臣 知事 許可 (一般- ) 第 号', and '許可年月日'.

Form section 1: 氏名, 今後担当できる建設工事の種類, 既提出の一覧表における建設工事の種類, 有資格区分.

Form section 2: 氏名, 今後担当できる建設工事の種類, 既提出の一覧表における建設工事の種類, 有資格区分.

Form section 3: 氏名, 今後担当できる建設工事の種類, 既提出の一覧表における建設工事の種類, 有資格区分.

Form section 4: 氏名, 今後担当できる建設工事の種類, 既提出の一覧表における建設工事の種類, 有資格区分.



許可申請者（法人の役員  
本人  
法定代理人）の略歴書

現	住	所								
氏	名		生	年	月	日	年	月	日生	
職	名									
	期	間	従事した職務内容							
職 歴	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	自	年	月	日						
	至	年	月	日						
	賞 罰	年	月	日	賞罰の内容					
上記のとおり相違ありません。										
平成				年		月		日		氏名

記載要領

- 1 「（法人の役員  
本人  
法定代理人）」については、不要のものを消すこと。
- 2 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。



建設業法施行令第3条に規定する使用人の略歴書

現	住	所														
氏	名		生	年	月	日	年	月	日生							
営	業	所	名													
職	名															
	期		間		従					事	し	た	職	務	内	容
職	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
	自	年	月	日												
	至	年	月	日												
賞	年	月	日	賞							罰	の	内	容		
上記のとおり相違ありません。																
平成				年	月	日	氏				名	印				

記載要領

「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。

# 株 主 （出 資 者） 調 書

株主（出資者）名	住 所	所有株数又は出資の価額

記載要領

この調書は、総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者について記載すること。

貸 借 対 照 表

平成 年 月 日 現在

(会社名) \_\_\_\_\_

資 産 の 部

I 流 動 資 産

千円

現金預金	.....	
受取手形	.....	
完成工事未収入金	.....	
有価証券	.....	
未成工事支出金	.....	
材料貯蔵品	.....	
短期貸付金	.....	
前払費用	.....	
繰延税金資産	.....	
その他	.....	
貸倒引当金	△ .....	
流動資産合計	.....	

II 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

建物・構築物	.....	
減価償却累計額	△ .....	
機械・運搬具	.....	
減価償却累計額	△ .....	
工具器具・備品	.....	
減価償却累計額	△ .....	
土地	.....	
建設仮勘定	.....	
その他	.....	
減価償却累計額	△ .....	
有形固定資産計	.....	

(2) 無形固定資産

特許権	.....	
借地権	.....	
のれん	.....	
その他	.....	
無形固定資産計	.....	

(3) 投資その他の資産

投資有価証券	.....
関係会社株式・関係会社出資金	.....
長期貸付金	.....
破産債権、更生債権等	.....
長期前払費用	.....
繰延税金資産	.....
その他	.....
貸倒引当金	△ .....
投資その他の資産計	.....
固定資産合計	.....

III 繰延資産

創立費	.....
開業費	.....
株式交付費	.....
社債発行費	.....
開発費	.....
繰延資産合計	.....
資産合計	=====

負債の部

I 流動負債

支払手形	.....
工事未払金	.....
短期借入金	.....
未払金	.....
未払費用	.....
未払法人税等	.....
繰延税金負債	.....
未成工事受入金	.....
預り金	.....
前受収益	.....
..... 引当金	.....
その他	.....
流動負債合計	.....

II 固定負債

社債	.....
長期借入金	.....
繰延税金負債	.....
..... 引当金	.....

負ののれん	.....
その他	.....
固定負債合計	.....
負債合計	=====

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本	
(1) 資本金	.....
(2) 新株式申込証拠金	.....
(3) 資本剰余金	
資本準備金	.....
その他資本剰余金	.....
資本剰余金合計	.....
(4) 利益剰余金	
利益準備金	.....
その他利益剰余金	.....
準備金	.....
積立金	.....
繰越利益剰余金	.....
利益剰余金合計	.....
(5) 自己株式	△
(6) 自己株式申込証拠金	.....
株主資本合計	.....
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	.....
(2) 繰延ヘッジ損益	.....
(3) 土地再評価差額金	.....
評価・換算差額等合計	.....
III 新株予約権	.....
純資産合計	=====
負債純資産合計	=====

損 益 計 算 書

自 平成 年 月 日  
 至 平成 年 月 日

(会社名)

I	売 上 高 完成工事高 兼業事業売上高	千円
	.....	
	_____	_____
II	売 上 原 価 完成工事原価 兼業事業売上原価 売上総利益 (売上総損失) 完成工事総利益 (完成工事総損失) 兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	
	.....	
	_____	_____
	.....	
	_____	_____
III	販売費及び一般管理費 役員報酬 従業員給料手当 退職金 法定福利費 福利厚生費 修繕維持費 事務用品費 通信交通費 動力用水光熱費 調査研究費 広告宣伝費 貸倒引当金繰入額 貸倒損失 交際費 寄付金 地代家賃 減価償却費 開発費償却 租税公課 保険料 雑 費 営業利益 (営業損失)	
	.....	
	_____	_____
	.....	
	_____	_____

IV	営業外収益		
	受取利息配当金	.....	
	その他	_____	_____
V	営業外費用		
	支払利息	.....	
	貸倒引当金繰入額	.....	
	貸倒損失	.....	
	その他	_____	_____
	経常利益（経常損失）		.....
VI	特別利益		
	前期損益修正益	.....	
	その他	_____	_____
VII	特別損失		
	前期損益修正損	.....	
	その他	_____	_____
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		.....
	法人税、住民税及び事業税	.....	
	法人税等調整額	_____	_____
	当期純利益（当期純損失）		=====

**完成工事原価報告書**

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(会社名)

千円

I	材料費		.....
II	労務費		.....
	(うち労務外注費 _____)		
III	外注費		.....
IV	経費		_____
	(うち人件費 _____)		

完成工事原価

=====

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 年 月 日  
 至 平成 年 月 日  
 （会社名）

千円

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金			評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計								
前期末残高									△							
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配当							△	△		△					△	
当期純利益																
自己株式の処分																
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）																
当期変動額合計																
当期末残高									△							



附 属 明 細 表

平成 年 月 日現在

1 完成工事未収入金の詳細

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	千円
計	

滞留状況

発 生 時	完成工事未収入金
当期計上分	千円
前期以前計上分	
計	

2 短期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

3 長期貸付金明細表

相 手 先	金 額
	千円
計	

4 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

5 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式		千円		千円	千円		千円		千円		千円	千円	
	計												
社	銘柄	期首残高			当期増加額	当期減少額	期末残高			摘要			
		取得価額	貸借対照表計上額	取得価額			貸借対照表計上額						
債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	計												
その他の有価証券													
	計												

6 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

## 7 短期借入金明細表

借入先	金額	返済期日	摘要
	千円	千円	千円
計			

## 8 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

## 9 関係会社借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
計					—

## 10 保証債務明細表

相手先	金額
	千円
計	

注 記 表  
自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(会社名)

---

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
  
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
  
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
  
  - (3) 引当金の計上基準
  
  - (4) 収益及び費用の計上基準
  
  - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法
  
  - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項
  
- 3 貸借対照表関係
  - (1) 担保に供している資産及び担保付債務
    - ①担保に供している資産の内容及びその金額
  
    - ②担保に係る債務の金額
  
  - (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額
    - 受取手形割引高 千円
    - 裏書手形譲渡高 千円

- (3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務
- (4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務
- (5) 親会社株式の各表示区分別の金額

#### 4 損益計算書関係

- (1) 工事進行基準による完成工事高
- (2) 「売上高」のうち関係会社に対する部分
- (3) 「売上原価」のうち関係会社からの仕入高
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

#### 5 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数
- (3) 剰余金の配当
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

#### 6 税効果会計

#### 7 リースにより使用する固定資産

## 8 関連当事者との取引

### 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

但し、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

#### (1) 取引の内容

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

## 9 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

10 重要な後発事象

11 連結配当規制適用の有無

12 その他

兼業事業売上原価報告書

自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日

(会社名) \_\_\_\_\_

千円

兼業事業売上原価

期首商品(製品)たな卸高	.....
当期商品仕入高	.....
当期製品製造原価	.....
合 計	=====
期末商品(製品)たな卸高	△ .....
兼業事業売上原価	=====

(当期製品製造原価の内訳)

材料費	.....
労務費	.....
経 費	.....
(うち外注加工費)	( .....
小計(当期総製造費用)	.....
期首仕掛品たな卸高	.....
計	=====
期末仕掛品たな卸高	△ .....
当期製品製造原価	=====

## 営 業 の 沿 革

創業以後の沿革	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

建設業の登録及び許可の状況	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

賞罰	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

記載要領

- 1 「創業以後の沿革」の欄は、創業、商号又は名称の変更、組織の変更、合併又は分割、資本金額の変更、営業の休止、営業の再開等を記載すること。
- 2 「建設業の登録及び許可の状況」の欄は、建設業の最初の登録及び許可等（更新を除く。）について記載すること。
- 3 「賞罰」の欄は、行政処分等についても記載すること。



### 主 要 取 引 金 融 機 関 名

政府関係金融機関	普通銀行 長期信用銀行	株式会社商工組合中央金庫 信用金庫・信用協同組合	その他の金融機関

記載要領

- 1 「政府関係金融機関」の欄は、独立行政法人住宅金融支援機構、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本政策投資銀行等について記載すること。
- 2 各金融機関とも、本所、本店、支所、支店、営業所、出張所等の区別まで記載すること。  
（例 ○○銀行○○支店）

所 属 建 設 業 者 団 体

団 体 の 名 称	所 属 年 月 日

記載要領

「団体の名称」の欄は、法第27条の37に規定する建設業者の団体の名称を記載すること。



(第二面)

区分    ( 2. 営業しようとする建設業  
又は従たる営業所の所在地の変更  
3. 従たる営業所の  
の新設  
4. 従たる営業所の  
の廃止 )

大臣  
知事 コード

許可番号    国土交通大臣 許可 ( 般 -   ) 第     号 平成   年   月   日

◎【営業しようとする建設業、従たる営業所の所在地の変更、新設、廃止に関する入力事項】

(主たる営業所)

営業しようとする建設業	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="3"/>	土 3 建 5 大 5 左 と 石 10 屋 電 管 夕 鋼 筋 15 ほ し ゆ 板 ガ 塗 20 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 30	( 1. 一般 ) ( 2. 特定 )
	変更前	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>	

(従たる営業所)

従たる営業所の名称	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="4"/>	フリガナ
		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="5"/>	都道府県名	市区町村名
	従たる営業所の所在地	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="6"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	
	郵便番号	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/>	電話番号	<input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>
	営業しようとする建設業	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/>	土 3 建 5 大 5 左 と 石 10 屋 電 管 夕 鋼 筋 15 ほ し ゆ 板 ガ 塗 20 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 30	( 1. 一般 ) ( 2. 特定 )
変更前		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>		

(従たる営業所)

従たる営業所の名称	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="4"/>	フリガナ
		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="5"/>	都道府県名	市区町村名
	従たる営業所の所在地	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="6"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	
	郵便番号	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/>	電話番号	<input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>
	営業しようとする建設業	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/>	土 3 建 5 大 5 左 と 石 10 屋 電 管 夕 鋼 筋 15 ほ し ゆ 板 ガ 塗 20 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 30	( 1. 一般 ) ( 2. 特定 )
変更前		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>		

(従たる営業所)

従たる営業所の名称	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="4"/>	フリガナ
		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>

内容	従たる営業所の所在地市区町村コード	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="5"/>	都道府県名	市区町村名
	従たる営業所の所在地	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="6"/>	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	
	郵便番号	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="7"/>	電話番号	<input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>
	営業しようとする建設業	<input type="text" value="8"/> <input type="text" value="8"/>	土 3 建 5 大 5 左 と 石 10 屋 電 管 夕 鋼 筋 15 ほ し ゆ 板 ガ 塗 20 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 30	( 1. 一般 ) ( 2. 特定 )
変更前		<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/>		

# 届 出 書

下記のとおり、

- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準を満たさなくなった
- (2) 経營業務の管理責任者を削除した
- (3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準を満たさなくなった
- (4) 専任の技術者を削除した
- (5) 欠格要件に該当するに至った

ので届出をします。

平成 年 月 日

地方整備局長  
北海道開発局長  
知事 殿

届 出 者 \_\_\_\_\_ 印

許 可 番 号

大臣コード  
項番 知事

国土交通大臣 許可 ( 一般 ) 第 \_\_\_\_\_ 号

許可年月日  
平成 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

### 記

- (1) 建設業法第7条第1号に掲げる基準〔経營業務の管理責任者〕を満たさなくなった場合
- (2) 経營業務の管理責任者を削除した場合

氏 名 \_\_\_\_\_

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

- (3) 建設業法第7条第2号又は同法第15条第2号に掲げる基準〔専任の技術者〕を満たさなくなった場合
- (4) 専任の技術者を削除した場合

氏 名 \_\_\_\_\_

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

営業所の名称 \_\_\_\_\_ 建設工事の種類 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

営業所の名称 \_\_\_\_\_ 建設工事の種類 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

元号〔平成H、昭和S、大正T、明治M〕  
生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

営業所の名称 \_\_\_\_\_ 建設工事の種類 \_\_\_\_\_

- (5) 建設業法第8条第1号及び第7号から第11号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由

( )

